

○民間企業・団体

- ・ オエノンホールディングス株式会社(製造業)
- ・ キヤノン株式会社(製造業)
- ・ キヤノンエコロジーインダストリー株式会社(製造業)
- ・ キヤノン化成株式会社(製造業)
- ・ キヤノンセミコンダクターエキップメント株式会社(製造業)
- ・ 株式会社デンソー(製造業)
- ・ 富士ゼロックス株式会社(製造業)
- ・ 国際石油開発帝石株式会社(鉱業)
- ・ 石油資源開発株式会社(鉱業)
- ・ SCSK株式会社(情報通信業)
- ・ 東京急行電鉄株式会社(運輸業)
- ・ 有限会社桜江町桑茶生産組合(農業)
- ・ 伊藤忠商事株式会社(卸売業、小売業)
- ・ 株式会社千葉銀行(金融業)
- ・ 株式会社七十七銀行(金融業)
- ・ 株式会社静岡銀行(金融業)
- ・ 株式会社東邦銀行(金融業)
- ・ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社(金融業)
- ・ 株式会社LOOP(福祉事業)
- ・ 株式会社オプト(専門サービス業)
- ・ 日本経済団体連合会
- ・ 北海道経済団体連合会 等

○地方公共団体

北海道、青森県、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、愛知県、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、熊本県

・上記以外の府県においても、東日本大震災の被災三県を除き、ほとんどの団体が「ゆう活」の実施について前向きに検討中。

・市町村に対しても、都道府県を通じて、各団体の実情に即した柔軟な取組を積極的に行うよう要請中。

